

都市計画法第43条建築許可の申請について

- ◎ 提出部数は2部です（正本1部、副本1部）。副本に添付する書類については、コピーでも構いません。
- ◎ 申請面積は実測値を記入してください。
- ◎ 図面には設計者の記名をしてください。

◎ **敷地分割が必要な場合は、申請前に分筆登記を行い、建築区域を確定してください。**

提出書類	備考等
1 建築許可申請書	(建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可申請書)
2 委任状	申請手続き等を代理者に委任する場合に添付してください。 委任内容、代理者の住所・氏名・電話番号等を記入し、申請者の押印をお願いします。
3 土地登記事項証明書 (全部事項証明書)	交付から3ヶ月以内のもので、最新の登記事項が記載されている法務局で取得したもの。申請地が複数の土地から構成されている場合は、全ての土地の登記事項証明書を添付してください。
4 土地所有者の同意書、及び印鑑登録証明書	申請者以外の者の所有権が登記されている場合のみ添付してください。 所有者本人が記名し、実印を押印してください。 交付から3ヶ月以内の印鑑登録証明書を添付してください。 ※この書類のみ、登記地積を記入してください。
5 申請地現況写真	カラー写真2方向以上とし、撮影方向図を添付してください。
6 建築区域位置図	1/15000 都市計画図に申請地を朱書きしてください。 ※必要な部分のコピーでも可。方位、縮尺を記載してください。 ※都市計画の変更が行われた場合には、変更内容がわかる書面を添付ください。
7 案内図	1/2500 現況図(白図)に申請地を朱書きしてください。 ※必要な部分のコピーでも可。方位、縮尺を記載してください。
8 公図の写し	法務局公図の写しを使用し、敷地を朱書きしてください。
9 求積図	境界標の種類を明示し、三斜法又は座標法による求積表を記載してください。
10 現況図	1/500以上の縮尺とし、敷地を朱書きし、方位、現在の利用状況、既存建築物とその用途、境界、地盤の高低差、工作物等を記載してください。
11 建築物又は特定工作物の配置図	1/500以上の縮尺とし、敷地を朱書きし、方位、予定建築物の用途及び構造、擁壁等新設工作物、接続する道路の路線名、認定幅員、現況幅員及び中心線、計画地盤高、排水放流先、排水施設等を記載してください。増改築の場合は、既存建築物の用途及び規模・構造、既存工作物等を記載してください。
12 排水施設構造図	汚水・雑排水・雨水について、各々の処理施設(浄化槽、汲取槽、雑排水浸透井戸、雨水浸透柵等)の構造詳細図。なお排水放流先が公共下水道以外の場合は、排水放流許可書・水路占用許可書等を添付してください。
13 建築物の各階平面図	建築面積・延べ床面積及びそれぞれの算定表を記載してください。 建ぺい率・容積率を記載してください。
14 建築物の立面図	2方向以上とし、最高の高さを記載してください。
15 その他市長が必要と認める書類	擁壁等を設置する場合、構造図、地盤面から擁壁の縦壁上端までの高さが1mを超えるものについては構造計算書及び地盤調査報告書等 別表に掲げる書類 申請内容により、上記以外の書類等が必要になる場合があります。詳細につきましては、個別にご相談ください。

※ 太字の提出書類、1/15000 都市計画図及び1/2500 現況図(白図)は、所沢市HPからダウンロードできます。

※ 1/15000 都市計画図及び1/2500 現況図(白図)は、市役所低層棟1階 市政情報センターでもコピーできます。

※ 土地の区画形質の変更が発生する場合は、開発行為許可となります。

お問い合わせ先 所沢市 街づくり計画部 開発指導課 開発審査担当 電話 04-2998-9379

裏面以降もお読みください。

別表 都市計画法施行令第36条第1項3号に関する申請に必要な書類（例示）

各号	内容	提出書類	備考
第3号イ (法第34条 第1号)	日用品店舗等	1 理由書	申請理由をできるだけ具体的に記載してください。 申請者の記名、押印をお願いします。
		2 事業計画書	事業内容・規模、職員・従業員数、予定建築物の内容・使用方法、使用機材・取扱品の種類・数量等を具体的に記載してください。
		3 取引証明書、及び仕入先の商品の取扱を証明できる書類	取扱商品等の仕入先の記名又は押印のある取引証明書等。仕入先の商品の取扱が証明出来る資料として、会社の登記事項証明書やカタログ等を提出してください。
		4 資格証明書	資格又は免許等を要する場合には免許証等の写し
		5 集落地域性を示す図面	1/2500現況図(白図)を使用し、集落地域性の要件を示してください。計上した建築物には付番してください(ア:50まで、イ:100まで)。※必要な部分のコピーで可。
		6 看板姿図	店舗名称等(業務内容)の明示されているもの
第3号イ (法第34条 第1号)	公共公益施設	1 理由書	申請理由・根拠法令等をできるだけ具体的に記載してください。 申請者の記名、押印をお願いします。
		2 集落地域性を示す図面	1/2500現況図(白図)を使用し、集落地域性の要件を示してください。計上した建築物には付番してください(ア:50まで、イ:100まで)。※必要な部分のコピーで可。
		3 事業計画書	事業内容・規模、職員・従業員数、予定建築物の内容・使用方法、使用機材・取扱品の種類・数量等を具体的に記載してください。
		4 事業主体の資格及び計画の許可等の取得を証する書類	免許証・法人の認可書・開設許可書等、公共公益施設であることを証する各個別法所管機関の証明。又は、許可等の見込みがある旨が記載されている各個別法所管機関との協議書等を添付してください。 ※原本を提示したうえで、写しを添付してください
		5 補助金等の内示	
		6 法人登記事項証明書(全部事項証明書)・定款・取締役会又は理事会の議事録等	
		7 看板姿図	施設名称等(業務内容)の明示されているもの
第3号イ (法第34条 第4号)	農林漁業用施設	1 理由書	申請理由をできるだけ具体的に記載してください。 申請者の記名、押印をお願いします。
		2 経営計画及び技術計画に関する図書	
		3 農作物等の出荷及び貯蔵に関する図書	計画施設において取扱う農作物等が、本市調整区域内で生産されたものであることが分かる書類等
第3号イ (法第34条 第7号)	既存工場との 関連施設	1 理由書	申請理由をできるだけ具体的に記載してください。 申請者の記名、押印をお願いします。
		2 生産工程表	
		3 密接な関連及び質的改善に関する図書	
		4 図面(1/100~1/500)	既存施設(工場等)の状況図

各号	内容	提出書類	備考
第3号イ (法第34条 第8号の2)	災害レッドゾーン区 域内に存する建築物 又は 第一種特定工作物の 移転	1 移転計画書	従前建築物等の除却に対する誓約書も添付してください。
		2 従前地に関する書類	別紙参照
第3号イ (法第34条 第9号)	ドライブイン等	1 理由書	申請理由をできるだけ具体的に記載してください。 申請者の記名、押印をお願いします。
		2 事業計画書	事業内容・規模、職員・従業員数、予定建築物の内容・使用方法、使用機材・取扱品の種類・数量等を具体的に記載してください。
		3 取引証明書及び仕入先の商品取扱を証明できる書類 (ドラ0イブイン、沿道サービス型コンビニエンスストアの場合)	取扱商品等の仕入先の記名又は押印のある取引証明書等。仕入先の商品の取扱が証明出来る資料として、会社の登記事項証明書やカタログ等を提出してください。
		4 図面(1/50)(ガソリンスタンドの場合)	油水分離層の構造図
第3号イ (法第34条 第10号)	地区計画の区域内	1 地区計画に適合することを証する書類	正本に適合通知の写し、副本に適合通知(一式)を添付してください。
第3号ホ (例示)	線引き前所有地における自己用住宅	1 理由書	申請理由をできるだけ具体的に記載してください。 申請者の記名、押印をお願いします。
		2 戸籍謄本	交付から3ヶ月以内のもので、申請者と申請地所有者(3親等以内の親族)との関係が明確なもの。関係がわかる家系図を添付してください。
		3 住民票(世帯全員)	交付から3ヶ月以内のもので、申請者について、世帯全員の続柄・戸籍の表示があるもの。
		4 固定資産課税名寄帳	最新年度のもので、申請者の所有する土地の状況を証するもの。
		5 借家証明書又は家屋賃貸借契約書	申請者が借家に居住している場合のみ添付してください。
		6 集落地域性を示す図面	1/2500現況図(白図)を使用し、集落地域性の要件を示してください。計上した建築物には付番してください。(50まで/100まで)。 ※必要な部分のコピーで可。
公共事業の施行により移転建築する建築物		1 理由書	申請理由をできるだけ具体的に記載してください。 申請者の記名、押印をお願いします。
		2 起業者の発行する収用証明書	従前地の敷地面積及び建築物の用途・面積等が明記されているもので、有効期限内のもの。
		3 集落地域性を示す図面	1/2500現況図(白図)を使用し、集落地域性の要件を示してください。計上した建築物には付番してください。(50まで/100まで)。 ※必要な部分のコピーで可。

各号	内容	提出書類	備考	
第3号ホ (例示)	既存の用途 の変更等	1 理由書	申請理由をできるだけ具体的に記載してください。 申請者の記名、押印をお願いします。	
		2 既存建築物が建築許可等を取得していることを証する公的な書類	建築許可の通知書・建築確認の通知書（概要書）等、 既存建築物の許可等を取得していることを証する書類 を添付してください。 また、既存敷地が確認できる資料も併せて添付して ください。	
		3 対象となる建築物であることを 証する書類	建築物の経過年数が確認できる建物謄本、建築確認の 検査済証等の書類や破産等のやむを得ない事情を証す る書類等、対象建築物であることを証する書類を添付 してください。	
	線引き前宅地	1 集落地域性を示す図面	1/2500現況図(白図)を使用し、集落地域性の要件を示 してください。計上した建築物には付番してください。 (50まで/100まで)。 ※必要な部分のコピーで可。	
		2 宅地性を証する書類	申請地の分筆・合筆状況によって、元筆の土地登記事 項証明書や、閉鎖登記事項証明書等が必要になる場合 があります。 土地登記事項証明書だけで宅地性の要件を証明するこ とができない場合は、宅地性の要件を証明する書類が 必要です（例：線引き翌年1月1日の土地課税証明書 等）。	
	線引き前から 居住する者の 親族のための 自己用住宅	1 理由書	申請理由をできるだけ具体的に記載してください。 申請者の記名、押印をお願いします。	
		2 戸籍謄本	交付から3カ月以内のもので、申請者と線引き前居住 世帯主（2親等以内の親族）との関係が明確なもの。 関係がわかる家系図を添付してください。	
		3 住民票	線引き前居住世帯主	交付から3カ月以内のもので、調整区域に線引き前よ り引き続き居住していることが明確なもの。
			申請者	交付から3カ月以内のもので、線引き前居住世帯主と 居住していること又は居住していたことが明確なも の。住民票で判断できない場合は、線引き前居住世帯 主と居住していること又は居住していたことが明確な 資料を添付してください。
		4 固定資産課税名寄帳	最新年度のもので、申請者の所有する土地の状況を証 するもの。	
5 借家証明書又は家屋賃貸借契約書		申請者が借家に居住している場合のみ添付してくださ い。		
6 集落地域性を示す図面		1/2500 現況図（白図）を使用し、集落地域性の要件を 示してください。計上した建築物には付番してくださ い。（50まで/100まで） ※必要な部分のコピーで可。		
7 位置図	1/2500 現況図（白図）を使用し、線引き前居住世帯の 敷地から500メートル以内に所在していることを表 示してください。 なお、案内図で確認ができるようであれば不要となり ます。			

各号	内容	提出書類	備考
第3号ホ (例示)	調剤薬局	1 理由書	申請理由をできるだけ具体的に記載してください。 申請者の記名、押印をお願いします。
		2 事業計画書	事業内容・規模、職員・従業員数、予定建築物の内容・使用方法、使用機材・取扱品の種類・数量等を具体的に記載してください。
		3 取引証明書及び仕入先の商品取扱を証明できる書類	取扱商品等の仕入先の記名又は押印のある取引証明書等。仕入先の商品の取扱が証明出来る資料として、会社の登記事項証明書やカタログ等を提出してください。
		4 事業主体の資格及び計画の許可等の取得を証する書類	免許証・法人の認可書・開設許可書等、薬局であることを証する各個別法所管機関の証明。 ※原本を提示したうえで、写しを添付してください
		5 法人登記事項証明書(全部事項証明書)	
		6 近接地の病院又は診療所を確認できる書類	案内図で確認できるのであれば不要。 計画中の場合は病院又は診療所における医療法7条に基づく許可又は同法第8条に基づく届出が受理されたことを確認できる資料。(開設許可通知書又は、受領印が押印されている申請書等)
	集会所	1 理由書	申請理由をできるだけ具体的に記載してください。 申請者の記名、押印をお願いします。
		2 集会所であることを証する書類	自治会の議事録等
	大規模流通業務施設	1 理由書	申請理由をできるだけ具体的に記載してください。 申請者の記名、押印をお願いします。
		2 立地申出について(通知)の写し	
		3 交通安全等について所轄警察署との協議が整っていることが確認できる書類	交通渋滞や交通事故を誘発させないような計画になっているのか、所轄警察署との協議内容の議事録等、支障の無い旨が確認できる書類を添付してください。
	墓園又はレジャー施設に係る併設建築物	1 理由書	申請理由をできるだけ具体的に記載してください。 申請者の記名、押印をお願いします。
		2 墓地、埋葬法等に関する法律による許可の取得を証する書類等	墓地、埋葬法等に関する法律に基づく許可証等の写しを添付してください。又、許可等の見込みがある旨が記載されている各個別法所管機関との講義書を添付してください。
	敷地拡張	1 理由書	申請理由をできるだけ具体的に記載してください。 申請者の記名、押印をお願いします。
		2 対象建築物であることを証する書類	市街化調整区域に関する都市計画決定日前に建築された建築物であることを証する書類(建築確認の検査済証、建物の登記事項証明書等)又は、市街化調整区域に関する都市計画決定日以後に適法に建築された建築物であることを証する書類(開発許可通知書、建築許可通知書、建築確認通知書等)

※ 上記はあくまでも例示ですので、各々の申請内容により上記以外の書類が必要になる場合があります。